

# 「中山間地域のモデルを創る“創造的過疎”のまちづくり」

未利用資源を活かし、地域と人の可能性を切り拓く ～自然×産業×人材～



SDGsまちづくりのまち



# 日南町

Nichinan Town

人口 約4,188人 (R4.7.31)

高齢化率 53.1%

少子高齢化が進行する  
「日本の30年後の姿」

SDGs未来都市選定 (2019年度)

2050年ゼロカーボンシティ宣言 (2020年度)

内閣府・地方創生SDGs金融表彰 (2021年度)

総務省・ふるさとづくり大賞 (2021年度)

NIKKEI脱炭素アワード (2021年度)



中国山地のほぼ中央に位置し、面積の9割が森林  
過疎、少子高齢化が進行する「日本の30年後の姿」の町として  
**多くの学術機関におけるモデル地域**となっています

農林業を基軸として、緩やかな人口減少を実現させる  
町民総活躍の「**創造的過疎**」のまちづくりへ**挑戦**しています





SDGsの理念を発信するSDGsアンブレラスカイ(日南町庁舎)



廃材を使って製作したSDGsバッジ



J-クレジットによる脱炭素支援



SDGs修学旅行の誘致



サクラクレパスで子供たちが製作



全国初の町立林業アカデミー開校



企業等と連携した森林保全活動

人口最少県の鳥取県の中で、一番高齢化率の高い自治体。  
町の面積の9割を占める森林資源を活用し、  
過疎、少子高齢化が進行する「日本の30年後の姿」として、  
中山間地域のモデルを創る「創造的過疎」のまちづくりへ挑戦しています。

**SDGs未来都市選定 (2019年度)**  
2050年ゼロカーボンシティ宣言 (2020年度)  
内閣府・地方創生SDGs金融表彰 (2021年度)  
総務省・ふるさとづくり大賞 (2021年度)  
NIKKEI脱炭素アワード (2021年度)



公共施設の芝生化によるコミュニティ創出



廃棄される農産物を使用した新商品開発



鳥取県内初オーガニックビレッジの取り組み



慶応義塾大学との中山間地域のヘルスケア実証

# 日南町の森林の概要

- 林齢構成：7 齡級(35年生)～11 齡級(55年生)  
→収穫期を迎えている

- 構成樹種

  - スギ面積：9,557ha

    - 材積：466万 $m^3$ (伐期413万 $m^3$ )

  - ヒノキ面積：5,268ha

    - 材積：145万 $m^3$ (伐期117万 $m^3$ )

- 年間生産量：約8.5万 $m^3$

  - 年間成長量：約10.9万 $m^3$

- 町有林面積：約2,300ha

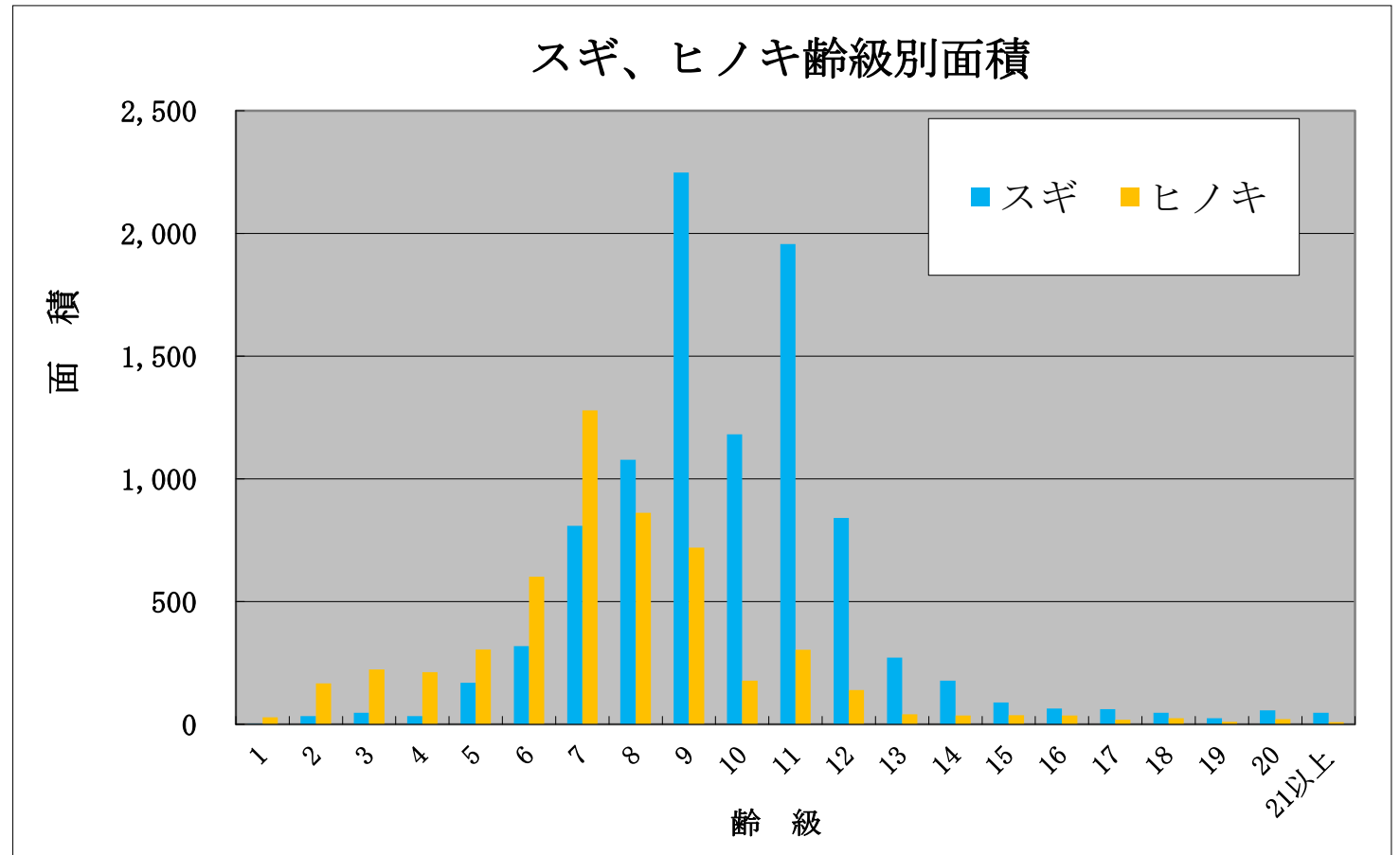
  - 皆伐10ha/年

  - 間伐30～40ha/年

  - 町有林出荷量：6,000～7,000 $m^3$ /年

- 町面積：34,096ha(県土面積：約10%)

- 林野面積：30,463ha(町面積：約89.3%)



# 木材流通拠点の整備：日野川の森林木材団地

- 林業再生事業を体系的に推進し、地球環境及び生態系に配慮した林業を目指す  
→平成17年地域再生計画の認定
- 総合的木材流通加工拠点を設置し、生産・加工・流通の連携→総合的な低コスト化により、『定時定量』『定品質』『定価格』の安定供給システムを目指す  
→平成18年『日野川の森林木材団地』設置
- 団地内企業：LVL製材工場、森組集荷場、原木市場、製紙用チップ供給会社

- ・雇用創出
- ・林業から林産業へ脱皮
- ・拠点化による集荷の効率化



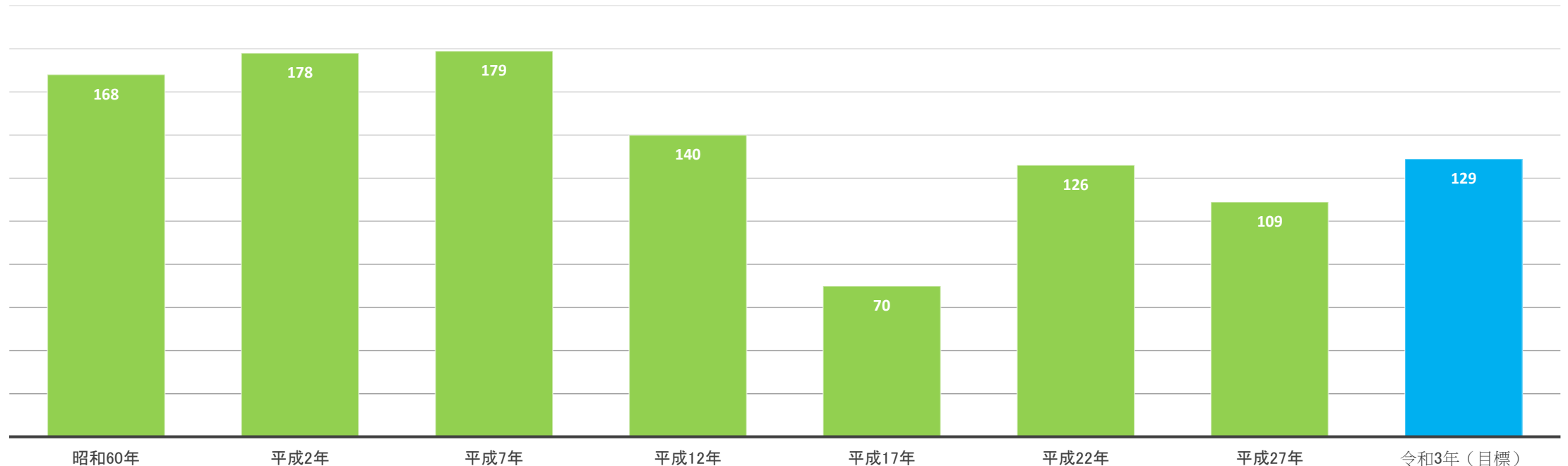
- ＜ABCD材すべての供給先を1団地に整備＞
- 山土場での選木が不要になる→現場作業の軽減
  - 町内外の多数の事業者から出荷→出荷量の安定
  - 他県に流れていた材を地元加工→雇用の創出
  - ABCD材の価格等の情報集約 →出荷先選択が正確

町内木材流通の変化： 町産材：平成16年3万m<sup>3</sup>→平成30年11.4万m<sup>3</sup>→令和3年11.7万m<sup>3</sup>

# 林業の担い手の確保

- 日南町の林業就業者数は、急激な減少から、素材生産の増加に伴い平成17年からは増加に転じ、高齢者の引退のため一時的に減少している。  
→更なる生産量増産のためには、**人材の育成・確保が必要**

日南町林業従事者数の推移(人)(国勢調査より抜粋)



# にちなん中国山地林業アカデミー概要



## ■ 定員10人（1年制）

1期生 7人卒業 町内5人、県内0人、県外2人

2期生 7人卒業 町内4人、県内2人、県外1人

3期生 13人卒業 町内4人、県内4人、県外5人

4期生 12人卒業(町内2人、県内5人、県外5人)

※卒業後の居住(1-4期卒業生(39人))

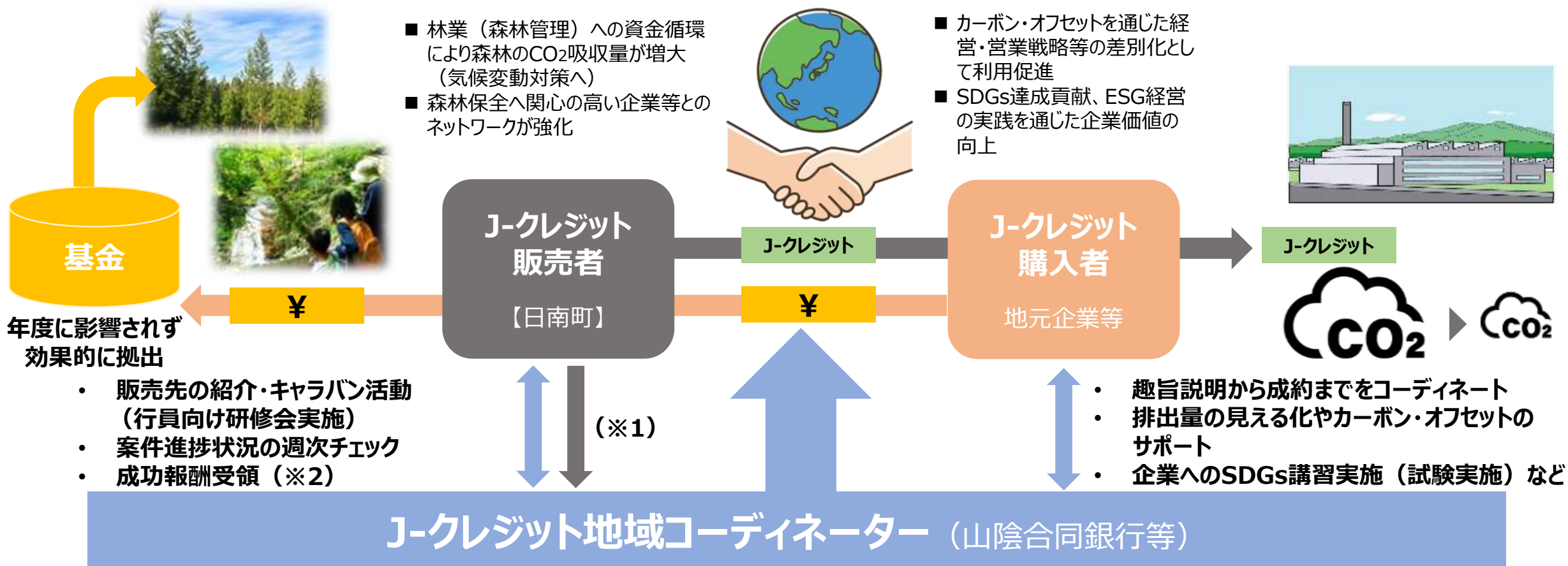
鳥取県内在住→ 26人(うち、日南町在住15人)

## 《にちなん中国山地林業アカデミーの特徴》

- ・全国初の町立林業学校  
→就職先を限定せず、日本の林業の担い手を育てる
- ・林業現場からの逆算で、必要な技術知識を学ぶ
- ・専従指導者による安全重視の実習指導
- ・演習林(668ha)で林業の経験値を上げる豊富な実習量
- ・森林教育の企画・実践

# J-クレジット販売促進スキームのご紹介

- J-クレジット制度とは、対象の森林における二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の吸収量を認定し、売買を可能とした制度であり、日南町ではFSC森林認証を受けている日南町有林において、間伐地を対象にクレジットを認証取得。クレジットの売上は林業振興・生態系保全に活用し、持続可能な森林づくりへ充当している。

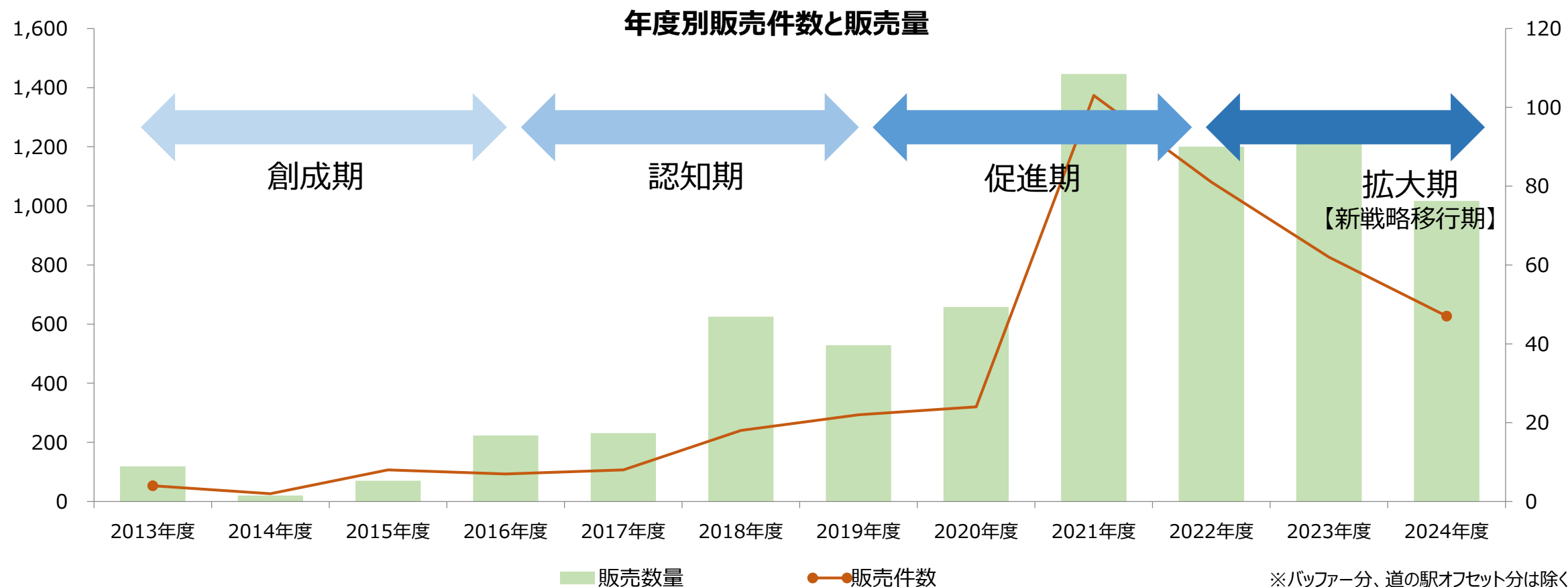


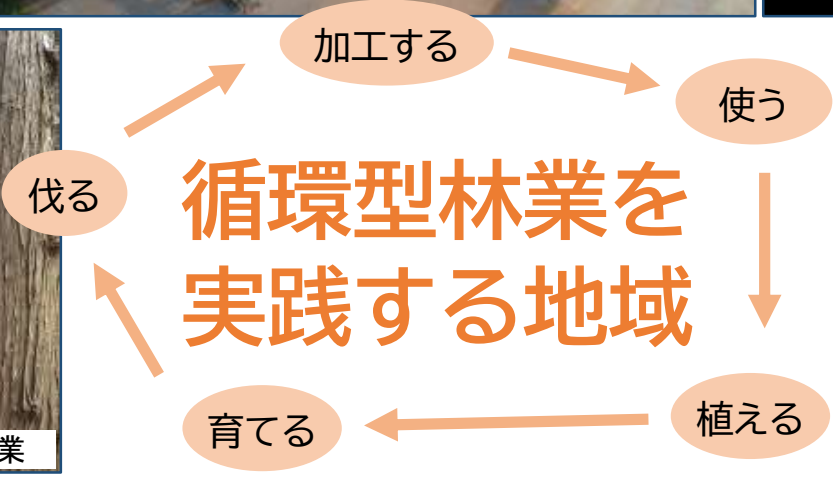
(※1) J-クレジットの販売者（地公体等）と事前に「地域コーディネーター契約」を締結し任命をうけ活動【官民協働・実効性】

(※2) 成約となった場合にのみ、販売代金の一部を成功報酬として受領する規定【独自性・持続性】

# 日南町有林J-クレジット販売実績

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
販売件数	4件	2件	8件	7件	8件	18件	22件	24件	103件	81件	62件	47件
販売量 (t-CO2)	119	20	70	223	231	625	529	658	1,974	1,200	1,212	1,017





# 持続可能な農業に向けて(オーガニックの産地づくり)

- 本町は、県内初の「オーガニック(有機)の産地づくり」に挑戦中。※3か年事業(R5~7年度)
- 初年度(R5年度)は、米やニンジンの実証栽培のほか、学校給食での提供、先進地視察や普及啓発などに取り組み、一定の手応えを感じているところ。
- R6年度も引き続き、町内農家や関係機関等と連携し、生産から加工、流通、消費までの一連の取組を加速化させていきます。

## <実証栽培農家さんの声>

- ・今年度初めて有機米の実証を行った。3圃場で125a。ソフトバンクの電波が悪く、直進アシスト機能が使えなかったのが課題。また、除草機はオペレーターの経験が重要。出穂までは雑草の影響が少なかったが、出穂後は雑草が茂り、刈り取りにも影響あり。これも今後の課題。育苗も化学肥料が使えないので成長が遅い。来年も有機でチャレンジしたい。
- ・ニンジンも過去4年慣行で栽培。除草が一番大変であるが、機械化で一気に手間が省けた。また、太陽熱消毒の効果は抜群であった。元肥をしなかったため、3回追肥をしたが、慣行と比べても有機は遜色なし。



# 1. スタート時点での課題

- 町内に有機農法指導者がいない  
⇒やりたいくてもできない
- 後継者不足、農業所得が低い  
⇒担い手不足、耕作放棄地の増加
- 農業者同士の情報交換・交流が少ない  
⇒他ではどんなことを行っているか…
- 帳合・直売機能(流通・物流)が乏しい  
⇒JAなどの系統出荷に頼り切り

## 2. 取組経緯・目標

### ■「環境負荷低減」

⇒ 町方針(SDGs、Jクレジット等)に関連

### ■省力化、低コストでの有機農業

⇒ 太陽熱消毒(養生)、酵母菌等低価格資材の活用

### ■農業研修制度の選択肢

⇒ 有機栽培希望者の受皿、後継者育成(担い手不足の解消)、移住者

### ■有機農業モデルをつくる

⇒ データ化、見える農業

### ■農業所得・技術の向上

⇒ 慣行栽培、有機栽培にかかわらず

### ■オーガニック給食の導入

⇒ 地産地消

### 3. 進めるうえで留意していること

- 慣行栽培と比較（区別）しない
- 有機農法の具体的な栽培方法の情報提供
- 流通（販路開拓）の情報提供
- 先進取組地域、生産者、専門家との連携

# 持続可能な有機農業の産地づくりに向けて

- 水稲有機JAS認証農家が誕生。有機農産物の販路拡大へ
- 農研機構、NEWGREEN等と連携したスマート農業実証→実装へ
- 土づくり、たい肥作り(BLOF理論等)
- 国内外の企業等と連携した有機圃場の田んぼオーナー制度の実施
- 学校給食の有機米への完全移行
- 農業研修制度における「有機農業コース」の新設

⇒ **地方創生** (移住者、関係・交流人口の創出、所得・農業技術向上、若者・女性に選ばれる自治体へ) の実現へ

# 日南町のオーガニックビレッジ事業

日南町は、2023年からオーガニックビレッジ(有機産地づくり)のモデル事業に着手した。国が21年に策定した「みどりの食料システム戦略」に基づいた取り組みで、鳥取県内の自治体では初めて。町内で有機農業を拡大して付加価値を高め、生産者の所得向上や担い手不足の解消、環境に配慮した産地形成を目指している。



にちなんオーガニックビレッジ推進プロジェクトのメンバー

## 有機JAS認定者と販売量拡大へ

「にちなんオーガニックビレッジ推進プロジェクト」が昨年5月、日南町で発足した。国が進めるオーガニックビレッジのモデル事業を官民連携で推進するための組織で、生産者や金融機関、農機具メーカー、有識者ら約20団体で構成され、地域ぐるみで持続可能な産地づくりを進めている。

モデル事業は、環境負荷を減らす有機農法の計画を25年度までの3カ年で策定、昨年11月には映画「百姓の百の舌」を町内で上映し、映画監督の柴田昌平さんと町内農業者の意見交換も行った。新たに有機農業に取り組みむ生産者の拡大を図った。28年度には有機JAS認定取得者5人、有機米の栽培面積10ha、販売量2万haに拡大させる。

有機JAS認定を取得すると「有機JASマーク」が使用でき、農産物や加工品などに「有機」や「オーガニック」の表示が可能になる。初年度は水稲と野菜(ニンジン)の2本立てで取り組み、来月には事業結果報告とオーガニックビレッジ宣言を予定している。



収穫したニンジン

初年度行われたニンジンの栽培では、プロジェクトに参加している大手農機具メーカーのヤンマーが協力し、通信機器などを使って省力化を図るスマート農業の実証試験が行われ、種まきや除草にはGPS(衛星利用測位システム)を搭載した専用のトラクターを利用した。

太陽熱消毒と呼ばれる土壌処理の後、7月から8月下旬にかけて種をまいた。GPSの機能を使うことで、種まきの際に畑や畝の形状、植えた間隔といった情報を登録、その内容を手がかりに自動で苗を傷つけることなく除草や施肥を行った。



専用の機器を使って省力化の効果を確かめる

## ニンジンでスマート農業の実証実験



オーガニック給食を味わう子どもたち

実証実験では約10アールの畑で通常4〜5日かけて行う除草作業が、約2時間で完了。収穫作業でも専用のコンバインを使って収穫した。収穫されたニンジンと米は町内の小中学校で「オーガニック給食」として振る舞われ、子どもたちは有機栽培で育てた食材の味を確認した。

プロジェクトには現在、水稲と野菜に五つの法人が実証に参加し、今後は野菜の種類を増やすなど対象の幅を広げるとともに、BLOF理論といわれる生態系調和型農業の取り組みも新たに実証していく。

町自立改革推進本部の荒金太郎主任は「販路拡大や消費者へのPRなども進め、中山間地で農業に取り組む人たちの所得向上や若い世代の参入につなげたい」と話す。

## オーガニックビレッジとは

- 有機農業にまとも取り組む地域の形成(地域説明会、即地化、技術指導等)
- 産地等有機資材の供給体制の整備・集出荷体制の構築

- 産地提携 ●産地見学会 ●産地シリー体制の構築
- 体験会 ●ECサイトの構築 ●ビジネスマッチング
- 直売所の充実

2025年までに100市町村でオーガニックビレッジを宣言

2020年までに全国の1割以上の市町村(約200)で宣言

- 消費 ●学校給食での利用 ●マルシェなど域内流通での地産地消 ●地域外都市との提携
- 生産 ●産地シリー体制の構築 ●ビジネスマッチング
- 加工・流通 ●有機産物を原料とした地産加工品の製造 ●地域の外食や旅館等での利用
- 消費 ●直売店での有機コーナーの設置

大規模自然災害や地球温暖化、生産者の減少などが進む中、国は持続可能な食料システムを構築しようと、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を新しい切り口で実現する「みどりの食料システム戦略」を2022年に策定した。

同戦略を踏まえて、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込み、有機農業の生産から消費まで一貫した有機農業に地域ぐるみで取り組む産地(オーガニックビレッジ)の創出を狙っている。目標ではオーガニックビレッジを25年までに全国で100市町村、30年までに200市町村としている。これまでに、昨年度は55市町村、今年度は93市町村と順調に増加し、鳥取県では日南町のみが実施自治体。

## 4. これまでの活動内容(概要)

(R5.4月時点)

項目	実績
有機栽培面積	0 ha
有機米の販売数量	0 kg
有機JAS認証に取り組む農業者	0 人



### ■R5.5.31 官民連携でのプロジェクト発足式(キックオフミーティング)

- ・農業生産者、企業・メーカー、消費流通の専門家の皆さんを中心にオーガニックビレッジ推進プロジェクトを発足
- ・先進事例に学ぶ有機農業の研修会を実施



(現在の実証作物・参加生産者)

営農体系	実証作物
①法人	水稲(R6-R7)
②法人	水稲(R6-R7)、ニンジン(R7)
③法人	水稲(R6-R7)、ニンジン(R7)
④法人	ピーマン(R6)
⑤法人	ニンジン(R6-R7)
⑥個人	トマト(R6-R7)
⑦個人	キャベツ(R6-R7)
計	<b>R6:6品目、7生産者</b> <b>R7:5品目、6生産者</b>

ほか、零細農家さん多数

## 太陽熱養生処理中の様子



## 太陽熱養生処理後のほ場



畝には雑草が生えない

## ■にんじん有機栽培実証開始(R5)

太陽熱処理～播種～中耕・除草・施肥・追肥～収穫→オーガニック給食へ



ヤンマーアグリジャパンの協力のもと、GPS搭載自動操舵のハイクリ型トラクターによる省力化・**太陽熱消毒の有効性を確認**。収穫した農作物でオーガニック給食を実施。

→有機農業のハードルを下げたい(省力化)

→課題…機械導入コスト

### ○太陽熱処理

土の中の病原菌・害虫・雑草の種を高温で死滅させる。

水をたっぷりまいて、透明なビニールで土を覆い、夏の太陽で加熱。

### ○太陽熱養生

微生物の力で土を元気にする。団粒構造を作り、作物が育ちやすい土に。

堆肥や微生物資材を混ぜて、透明なビニールで土を覆い太陽熱で発酵を促す。

## ■にんじん有機栽培実証継続(R6)

- ・緑肥～太陽熱養生(酵母菌\* BLOF理論)～播種～収穫 → オーガニック給食へ



地元保育園児の収穫体験



病気、虫が一切出ず。  
前年度に比べ、奇形率は低かった。

※太陽熱処理を行うと岐根発生率が高くなることが多い。  
⇒R7で検証を行う。

発芽さえしてしまえば管理は楽。  
有機栽培に向いている野菜であり、作付・収穫時期が水稻と重ならないため、  
水稻との複合経営におすすめ。

## ■キャベツ有機栽培実証(R6)

・緑肥～太陽熱養生(酵母菌\*BLOF理論)～定植～収穫



有機JAS規格の農薬を散布しても撒いた時にしか効かない。  
夜に被害にあうため防げない。

太陽熱消毒の有効性を確認。

しかしながら、外から飛来する虫(キスジノミハムシ)に根を切られ成長が止まってしまった。

→栽培する野菜の種類によっては不向きなものも・・・。

葉野菜は防除が難しいため、特別栽培でなければできない可能性が高い

# ■ピーマン有機栽培実証(R6)

・～微生物資材散布(酵母菌\* BLOF理論)～定植～収穫

慣行栽培



BLOF栽培



分析に出たピーマン  
13検体中1位  
グランプリを獲得



## 分析結果報告書

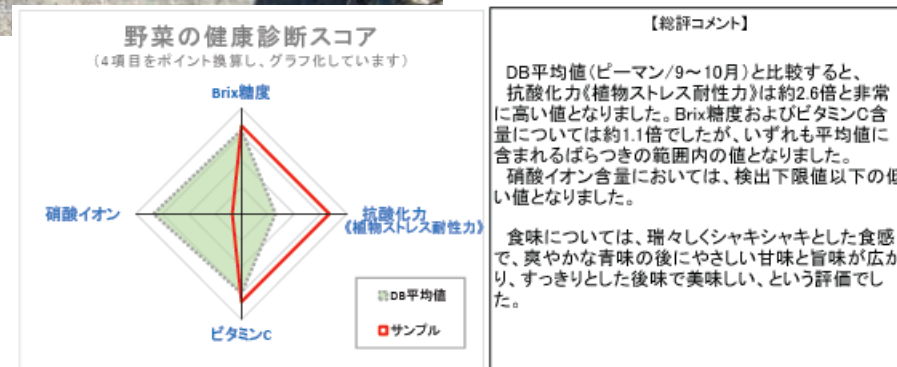
分析担当者: 岸  
ID: F20202277 -1/1\*  
オーガニック・エコフェスタ2025  
Designer Foods  
サンプル名: アルファービジネスBLOF・ピーマン  
サンプル到着日: 2024年10月8日

	分析結果	DB平均値 ※1	食品成分表値 ※2	備考
Brix糖度 (%)	4.6	4.4	-	光合成の指標
抗酸化力 《植物ストレス耐性力》 (mg TE/100g)	153.6	59.6	-	DPPH法 窒素代謝(同化)や糖代謝の指標
ビタミンC (mg/100g)	106.4	95.9	76	糖代謝の指標
硝酸イオン (mg/kg)	10.0 以下	95.6	微量	窒素代謝(同化)の指標
食味評価	4 嗜好度(1~5)	甘味:0 旨味:1 苦味:0 酸味:0 青味:0 食感:1 分析値(0を基準として-2~+2の五段階評価)		

※1 DBはデリカフーズグループ保有のデータベースを指します。

平均値算出に用いた数: 229検体(ピーマン/2005~2023年/9~10月)

※2 参考として、日本食品標準成分表 2020年度版(八訂)《ピーマン類、青ピーマン/果実、生》



サンプルデータ	栽培		農薬の使用	収穫	
	品種	栽培区分		時期	方法
品種	クッピー(横濱種)	有機(BLOF理論に基づく栽培法)	殺虫剤	無	7月~11月
栽培区分	有機(BLOF理論に基づく栽培法)	露地	殺菌剤	無	流通形態
作型分類	露地	50cm x 20cm	除草剤	無	出荷量(予測)
株間	50cm x 20cm		その他	無	500kg/月
栽培の特徴	JOFA元末インストラクターの指導により、BLOF理論に基づいた栽培方法を初導入。無農薬栽培を初めて実施。		土壌消毒	無	
播種日					
収穫日	2024年10月7日				
サンプル発送日	2024年10月7日				
生産者名	(有)アルファービジネス				
住所	鳥取県日野郡日南町下石見1115				
使用資材	*別紙参照(JOFA監修施設設計)				
自家製堆肥成分					

## ■水稲有機栽培実証(R6)

・土壌診断～施肥設計～定植～酵母菌散布～収穫



R7に向けた準備

・土壌診断～施肥設計～**秋処理**～

⇒秋処理で施肥を行うことで、春の施肥は原則不要  
BLOF理論では、秋処理が重要でありR7年作からが本番

## ■BLOF理論栽培農産物(R6)

水稲	面積(a)	3.7	12.9	21.8
	反収(kg)	432.43	255.81	137.61
	聞き取り	5袋+ $\alpha$ 昨年まで作付していないほ場だったので、収量が多かったのではないかと。 来年も引き続き実施してみたい。	全体収量:14袋、選別後:11袋 食味、収量ともにイマイチだった。 単年では結果が出ないので、この先5年くらいかけて実証するべき。	300kg程度 来年も実施してみる。

野菜	生産物	ニンジン	キャベツ	ニンジン
	面積(a)	7	3.6	1.62
	反収(kg)	1,250	0.00	-
	聞き取り	慣行の半分程度栽培に問題なかったが発芽率が悪かった。 発芽だけしてしまえばあとは簡単で負担も少ないため、継続して作付けしていきたい。 来年は有機JASを取得して生産・販売したい。	虫の被害により商品にできるものはごくわずかとなった。 ほ場の周りが耕作放棄地で虫の発生源となっていた。 来年はほ場の場所を変更して取り組みたい。 葉物野菜は有機で栽培するのは難しいので、現時点では特別栽培に留めた方が良い気がする。	未収穫 昨年度は思った以上に収穫できたので、期待している。 今年は発芽率が悪いので、収穫量は下がるかも。

## ■BLOF理論栽培農産物(R6)

野菜	生産物	ピーマン	トマト
	面積(a)	0.19	1.2
	反収(kg)	-	-
	聞き取り	9月以降米の収穫が忙しく、手が回せなかったため集計できず。 来年は法人でピーマンの栽培するかわからないが、継続する意思はある。	来年も継続して取り組みたい。 BLOF堆肥が良かったので、別のほ場でも利用したい。

## ■アイガモロボット実証試験



- ・農研機構と水稻3法人での実証試験(新・旧アイガモロボット)
  - \* 試験結果の詳細なデータ報告会も実施
  - \* 3法人のうち2法人が改良型アイガモロボット実証参加希望(R7)

# とっとり にちなん オーガニックビレッジ宣言

鳥取県日南町は、過疎、少子・高齢化に立ち向かう創造的過疎の自治体として、中山間地域のモデルを創るまちづくりに挑戦しています。



中山間地域の価値が見直されてくる時代において、食料安全保障、農産物を作り続けられる環境整備、農業所得の向上など、将来にわたって持続可能となる農業・農村の在り方を模索しています。

これまでの農業に加え、農業振興の選択肢の一つに新たに有機も位置づけ、生産から加工・流通・消費まで農業者が有機農業に取り組みやすい環境整備を進めるとともに、地産地消にこだわった有機給食をはじめとする食育・食農活動のほか、地域内での資源循環を促進するなど、中山間地域の資源である自然と調和した環境配慮型の有機農業を推進していくことを宣言いたします。

令和6年4月22日

鳥取県日南町長 中村 英明



SDGsまちづくりのまち



鳥取県内初！有機の産地づくりを推進する「にちなんオーガニックビレッジ宣言」を行いました

## 3年間の成果

### ■町内有機JAS農家が誕生

JASにこだわらなくとも、栽培期間中NoNoさん多数  
(有機農業勉強会には、毎回30農家以上が参加。有機は絶対できない、イメージ変化)

### ■有機給食への転換

ワンデーオーガニックから年間通じた提供へ

### ■農業研修生の募集に「有機」コースを新設 環境負荷軽減コースとして後継者育成

### ■有機のネットワークが構築

県内外の自治体間連携、生産者連携が確立(小規模自治体には大きなメリット)  
ヤンマーやNEWGREEN等の民間企業、農研機構などの研究機関との連携

# 廃材を活用した新産業「寄木細工」 SDGsをイメージしたバッジ

## 17種類の木材を使用したSDGsバッジ

2019年に国からSDGs未来都市（全国30都市）に選定された日南町。SDGsの理念を町内外に発信しようと、町内の寄木細工職人と連携して17種類の木材（廃材）を使用したSDGsバッジを制作。SDGsの目標である17のアイコンカラーを木材そのもの（無垢）で表現。廃材を活用することで“バッジそのものがSDGs”である商品となった。



**寄木細工SDGsバッジ**

人気を呼ぶ17種類の使った  
寄木細工のSDGsバッジ

国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）「エス・ディー・シーズ」を象徴する寄木細工のバッジが、経営者や女性を中心に人気を集めている。考案し製作するのは廃材日南町福家の白谷工房。町産木材や廃材などを使い、木のぬくもりが感じられると全国各地から注文が舞い込んでおり、木工職人が軽やかな作業に追われている。（山形行雄）

**SNSで紹介 全国から注文**

SDGsは国連や執筆、健康・福祉、平和と公正、経済成長、気候変動など、21世紀の世界が抱える課題を17目標として掲げ、各国に2030年までに達成するよう促す。

バッジはSDGsの17目標を表すため、主に日南産のリンモ、ケンキョウ、トナ、クリなど木材の廃材17種類を使って製作。素材は廃材を使い道のない材料で、アノは工賃を減らす目的。廃材の方向性に立脚し、近く解体される旧福家小学校の建材を再利用している。

作業は各務棟を二層辺り、角形（辺の長さ4.8×3.8、厚さ7.5）に加工して組み合わせ、木を縦置きでリング状（厚さ2.4cm）に仕上げる。熟練の技が要求され、1個約1000円で作るのが精いっぱいという。

昨年7月、町が国の白谷町SDGsバッジの製作に携わる白谷工房代表の中村雄志と、日南町福家の白谷工房の代表の中村雄志とが、SDGsの理念を町内外に発信しようと、町内の寄木細工職人と連携して17種類の木材（廃材）を使用したSDGsバッジを制作した。

SDGsは国連や執筆、健康・福祉、平和と公正、経済成長、気候変動など、21世紀の世界が抱える課題を17目標として掲げ、各国に2030年までに達成するよう促す。

バッジはSDGsの17目標を表すため、主に日南産のリンモ、ケンキョウ、トナ、クリなど木材の廃材17種類を使って製作。素材は廃材を使い道のない材料で、アノは工賃を減らす目的。廃材の方向性に立脚し、近く解体される旧福家小学校の建材を再利用している。

作業は各務棟を二層辺り、角形（辺の長さ4.8×3.8、厚さ7.5）に加工して組み合わせ、木を縦置きでリング状（厚さ2.4cm）に仕上げる。熟練の技が要求され、1個約1000円で作るのが精いっぱいという。

昨年7月、町が国の白谷町SDGsバッジの製作に携わる白谷工房代表の中村雄志と、日南町福家の白谷工房の代表の中村雄志とが、SDGsの理念を町内外に発信しようと、町内の寄木細工職人と連携して17種類の木材（廃材）を使用したSDGsバッジを制作した。

SDGsは国連や執筆、健康・福祉、平和と公正、経済成長、気候変動など、21世紀の世界が抱える課題を17目標として掲げ、各国に2030年までに達成するよう促す。

バッジはSDGsの17目標を表すため、主に日南産のリンモ、ケンキョウ、トナ、クリなど木材の廃材17種類を使って製作。素材は廃材を使い道のない材料で、アノは工賃を減らす目的。廃材の方向性に立脚し、近く解体される旧福家小学校の建材を再利用している。

作業は各務棟を二層辺り、角形（辺の長さ4.8×3.8、厚さ7.5）に加工して組み合わせ、木を縦置きでリング状（厚さ2.4cm）に仕上げる。熟練の技が要求され、1個約1000円で作るのが精いっぱいという。

昨年7月、町が国の白谷町SDGsバッジの製作に携わる白谷工房代表の中村雄志と、日南町福家の白谷工房の代表の中村雄志とが、SDGsの理念を町内外に発信しようと、町内の寄木細工職人と連携して17種類の木材（廃材）を使用したSDGsバッジを制作した。

SDGsまちづくりのまち



日南町

Nichinan Town

